

アジア経済法令ニュース No.14-08

添付法令資料 1：モロッコ知的財産権に関する基本法第 17-97 号（目次）

添付法令資料 2：旅行者サービスに関する 1997 年 8 月 29 日付ポーランド法律
（目次）

添付法令資料 3：ロシア連邦の裁判所システムに関する 1996 年 12 月 31 日付
ロシア連邦憲法的法律 No.1-FKZ（目次）

添付法令資料 4：食品に関する 2012 年 12 月 20 日付モンゴル国法律（目次）

添付法令資料 5：裁判所に関する 2000 年 12 月 14 日付ウズベキスタン共和国
法律 No.162-II（目次）

添付法令資料 6：集積回路配置設計に関する 2000 年 12 月 20 日付インドネシア
共和国法律 No.32（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2014 年 2 月 28 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 食糧援助に関する日本国政府とシエラレオネ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 58 号）
14.02.24 公布
- 2 グレナダ政府に対する贈与に関する日本国政府とグレナダ政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 59 号）
14.02.24 公布
- 3 ドミニカ共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とドミニカ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 60 号）
14.02.24 公布
- 4 植物防疫法施行規則の一部を改正する省令（農林水産省令第 12 号）
14.02.24 公布／14.08.24 施行（ただし、一部を除く。）
- 5 労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則の規定に基づき労災保険率表の細目を定める件の一部を改正する件（厚生労働省告示第 40 号）
14.02.25 公布／14.04.01 適用
- 6 薬事法施行規則及び医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の製造販売後安全管理の基準に関する省令の一部を改正する省令（厚生労働省令第 13 号）
14.02.26 公布／14.04.01 施行
- 7 電気事業法施行規則の一部を改正する省令（経済産業省令第 7 号）
14.02.26 公布／同日施行
- 8 アフガニスタン・イスラム共和国における小児感染症予防計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合児童基金との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 61 号）
14.02.26 公布

- 9 金融商品取引法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（第 48 号）
14.02.26 公布
- 10 金融商品取引法施行令及び投資信託及び投資法人に関する法律施行令の一部を改正する政令（第 49 号）
14.02.26 公布／14.03.11 施行
- 11 金融商品取引業等に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令（第 11 号）
14.02.26 公布／14.03.11 施行
- 12 投資者保護基金に関する命令の一部を改正する命令（内閣府・財務省令第 1 号）
14.02.26 公布／14.03.11 施行
- 13 国際連合安全保障理事会決議に基づく資産凍結等の措置の対象となるタリバン関係者等を指定する件の一部を改正する件（外務省告示第 62 号）
14.02.26 公布
- 14 シンド州南部農村部女子前期中等教育強化計画のための贈与に関する日本国政府とパキスタン・イスラム共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 64 号）
14.02.27 公布
- 15 種苗法第 18 条第 1 項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第 345 号）
14.02.27 公布
- 16 保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令（第 12 号）
14.02.28 公布／14.03.31 施行
- 17 保険業法第 132 条第 2 項に規定する区分等を定める命令の一部を改正する命令（内閣府・財務省令第 2 号）
14.02.28 公布／14.03.31 施行
- 18 出入国管理及び難民認定法施行規則の一部を改正する省令（法務省令第 3 号）
14.02.28 公布／14.07.01 施行
- 19 旅券法施行規則の一部を改正する省令（外務省令第 5 号）
14.02.28 公布／14.03.20 施行
- 20 雇用保険法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 14 号）
14.02.28 公布／14.03.01 施行（ただし、一部を除く。）
- 21 水質基準に関する省令等の一部を改正する省令（厚生労働省令第 15 号）
14.02.28 公布／14.04.01 施行
- 22 種苗法第 18 条第 1 項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第 348 号）
14.02.28 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 水土保持補償費徴収・使用管理弁法
（水土保持补偿费征收使用管理办法）
14.01.29 発布 財政部 国家発展及び改革委員会 水利部財綜[2014]8 号
／14.05.01 施行
- 2 不動産管理士継続教育暫定施行弁法
（物业管理师继续教育暂行办法）

- 14.01.14 発布 住宅及び都市・農村建設部建房[2014]10号／同日施行
- 3 対外債務転ローン外国為替管理規定
(外债转贷款外汇管理规定)
- 14.01.21 発布 国家外国為替管理局匯発[2014]5号／14.03.01 施行
- 4 行政審査・認可項目の取消し及び下級への権限移転の公開に関する通知
(关于公布取消和下放行政审批项目的通知)
- 14.02.19 発布 財政部[2014]1号
- 5 現有の行政審査・認可事項目録の公開に関する商務部の通知
(商务部关于公开现有行政审批事项目录的通知)
- 14.02.17 発布 商務部
- 6 国外企業知的財産権指針 (試行)
(境外企业知识产权指南 (试行))
- 14.02.08 発布 商務部商法函[2014]61号
- 7 食品・薬品監督・管理情報標準化体系等 10項目の標準の発布に関する食品・薬品監督・管理総局の通知
(食品药品监管总局关于发布食品药品监管信息化标准体系等十项标准的通知)
- 14.02.14 発布 国家食品・薬品監督・管理総局食薬監科[2014]16号
- 8 石油・ガスパイプライン網施設公平開放監督・管理弁法 (試行)
(油气管网设施公平开放监管办法 (试行))
- 14.02.13 発布 国家エネルギー局国能監管[2014]84号／同日施行
- 9 発電機送配電網接続安全性評価管理弁法
(发电机组并网安全性评价管理办法)
- 14.02.08 発布 国家エネルギー局国能安全[2014]62号／同日施行
- 10 「会社法」の適用に係る若干の問題に関する最高人民法院の規定 (3)
(最高人民法院关于适用《中华人民共和国公司法》若干问题的规定 (三))
- 14.02.17 発布 最高人民法院
- 11 「会社法」の適用に係る若干の問題に関する最高人民法院の規定 (2) (2014修正)
(最高人民法院关于适用《中华人民共和国公司法》若干问题的规定 (二) (2014修正))
- 14.02.17 発布 最高人民法院
- 12 「会社法」の適用に係る若干の問題に関する最高人民法院の規定 (1) (2014修正)
(最高人民法院关于适用《中华人民共和国公司法》若干问题的规定 (一) (2014修正))
- 14.02.17 発布 最高人民法院／同日施行
- 13 「会社法」の適用に係る若干の問題に関する規定の改正に関する最高人民法院の決定
(最高人民法院关于修改关于适用《中华人民共和国公司法》若干问题的规定的决定)
- 14.02.20 発布 最高人民法院法積[2014]2号／14.03.01 施行
- 14 薬品経営品質管理規範オンライン検査指導原則に関する食品・薬品監督・管理総局の通知
(食品药品监管总局关于印发药品经营质量管理规范现场检查指导原则的通知)

- 14.02.25 発布 国家食品・薬品監督・管理総局食薬監薬化監[2014]20 号
- 15 黒龍江省双鴨山經濟開發区の国家級經濟技術開發区への昇級に関する國務院弁公庁の回答レター
(国务院办公厅关于黑龙江双鸭山经济开发区升级为国家级经济技术开发区的复函)
- 14.02.18 公布 國務院弁公庁国弁函[2014]28 号
- 16 天津東麗經濟開發区の国家級經濟技術開發区への昇級に関する國務院弁公庁の回答レター
(国务院办公厅关于天津东丽经济开发区升级为国家级经济技术开发区的复函)
- 14.02.18 公布 國務院弁公庁国弁函[2014]27 号
- 17 浙慈溪經濟開發区の国家級經濟技術開發区への昇級に関する國務院弁公庁の回答レター
(国务院办公厅关于浙江慈溪经济开发区升级为国家级经济技术开发区的复函)
- 14.02.18 公布 國務院弁公庁国弁函[2014]26 号
- 18 雲南大理經濟開發区の国家級經濟技術開發区への昇級に関する國務院弁公庁の回答レター
(国务院办公厅关于云南大理经济开发区升级为国家级经济技术开发区的复函)
- 14.02.18 公布 國務院弁公庁国弁函[2014]25 号
- 19 湖南望城經濟開發区の国家級經濟技術開發区への昇級に関する國務院弁公庁の回答レター
(国务院办公厅关于湖南望城经济开发区升级为国家级经济技术开发区的复函)
- 14.02.18 公布 國務院弁公庁国弁函[2014]24 号
- 20 社会救助暫定施行弁法
(社会救助暂行办法)
- 14.02.21 公布 國務院令第 649 号/14.05.01 施行

第 2-2 中国會計・稅務法令

- 1 企業會計準則第 33 号—連結財務報告表 (改正)
(企业会计准则第 33 号—合并财务报表 (修订))
14.02.17 発布 財政部 财会[2014]10 号/14.07.01 施行
- 2 企業會計準則第 40 号—ジョイント・アレンジメント
(企业会计准则第 40 号—合营安排)
14.02.17 発布 財政部 财会[2014]11 号/14.07.01 施行

第 2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

- 1 場外金融デリバティブ商品集中清算メカニズムの確立及び人民幣利率スワップ集中清算業務の展開に関する事項に関する中国人民銀行の通知
(中国人民银行关于建立场外金融衍生产品集中清算机制及开展人民币利率互换集中清算业务有关事宜的通知)

- 14.01.28 発布 銀発[2014]29号/同日施行
- 2 商業銀行流動性リスク管理弁法（試行）
（商业銀行流动性风险管理办法（试行））
14.01.17 発布 中国銀監会令 2014 年第 2 号/14.03.01 施行

第3 ロシア

- 1 非商業的組織に関するロシア連邦法律第 32 条への変更の導入に関する 2014 年 2 月 21 日付ロシア連邦法律 No.18-FZ
- 2 ロシア連邦租税法典第 2 部第 251 条及び第 270 条への変更の導入に関する 2014 年 2 月 21 日付ロシア連邦法律 No.17-FZ
公布の日から 1 か月の期間経過より早くなく、かつ、組織の利益に対する租税に係る定例課税期間の初日より早くなく施行
- 3 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 会計記帳並びにベトナム国家銀行における会計証憑上の数字の記入及び電子証憑の入力のために使用する際における外国語により記載された会計証憑の翻訳に関して規定するベトナム国家銀行の 2013 年 12 月 31 日付第 38/2013/TT-NHNN 号通知
14.06.01 施行
- 2 非居住者への国外融資及び担保債権回収に対する外国為替の管理に関する若干の内容を指導するベトナム国家銀行の 2013 年 12 月 31 日付第 37/2013/TT-NHNN 号通知
14.02.14 施行
- 3 道路自動車運転手の養成、審査及び免許証発給に関して規定する通知を統合する 2014 年 1 月 7 日付第 03/VBHN-BGTVT 号合一文書
- 4 ベトナムにおいて効力を有するベトナムと国又は地区との間の所得及び財産に課税される各種の税金に対する二重課税の回避及び脱税の防止のための各協定の実施を指導する財政省の 2013 年 12 月 24 日付第 205/2013/TT-BTC 号通知
14.02.06 施行

第5 韓国

- 1 商法施行令一部改正令
14.02.24 公布 大統領令第 25214 号/同日施行
- 2 温室ガス排出権取引制モデル事業運営規程廃止
14.02.26 公布 環境部告示第 2014-26 号/同日施行
- 3 製作自動車認証及び検査方法並びに手続等に関する規程一部改正
14.02.26 公布 環境部告示第 2014-27 号/同日施行
- 4 電気用品安全管理法施行令一部改正令（案）立法予告
14.02.26 公布 産業通商資源部公告第 2014-58 号
- 5 電気用品安全管理法施行規則一部改正令（案）立法予告

- 14.02.26 公布 産業通商資源部公告第 2014-59 号
- 6 外国人投資促進法施行令一部改正令
14.02.27 公布 大統領令第 25221 号／14.03.11 施行
- 7 国家会計基準に関する規則一部改正令
14.02.27 公布 企画財政部令第 400 号／同日施行
- 8 租税特例制限法施行規則一部改正令
14.02.28 公布 企画財政部令第 402 号／同日施行
- 9 自動車管理法施行規則一部改正令
14.02.28 公布 国土交通部令第 79 号／同日施行

第 6 台湾

- 1 保税倉庫設立及び管理弁法（修正）
14.02.18 発布 財政部 台財関字第 1031003074 号
- 2 物流センター貨物通関弁法（修正）
14.02.18 発布 財政部 台財関字第 1031003074 号

第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第 8 シンガポール

- 1 Prisons (Amendment) Act 2014
Passed by Parliament on 21st January 2014 and assented to by the President on 11th February 2014; No.2 of 2014
- 2 Subordinate Courts (Amendment) Act 2014
Passed by Parliament on 21st January 2014 and assented to by the President on 13th February 2014; No.3 of 2014
- 3 Stamp Duties (Container Investment Enterprise) (Remission) Rules 2014
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 24th February 2014; No.S98/2014
- 4 Stamp Duties (Shipping Investment Enterprise) (Remission) Rules 2014
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 24th February 2014; No.S99/2014

第 9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第 10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第11 フィリピン

1 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS

CIRCULAR No. 792 SERIES OF 2013

VALID IDENTIFICATION CARDS FOR FINANCIAL TRANSACTIONS

13.05.03 付／官報又は全国流通新聞に公布された日から 15 日後に施行

2 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS

CIRCULAR No. 793 SERIES OF 2013

AMENDMENT TO ALIGN THE FAMILIAL RESTRICTIONS APPLICABLE TO "INDEPENDENT DIRECTOR" WITH THE EXISTING PROVISION OF THE SECURITIES REGULATION CODE

13.07.05 付／官報又は全国流通新聞に公布された日から 15 日後に施行

3 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS

CIRCULAR No. 799 SERIES OF 2013

RATE OF INTEREST IN THE ABSENCE OF STIPULATION

13.06.21 付／13.07.01 より施行

第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第14 カザフスタン

1 カザフスタン共和国外務省の問題に関する 2004 年 10 月 28 日付カザフスタン共和国政府決定 No.1118 への追加の導入に関するカザフスタン共和国政府決定

2014 年 2 月 24 日付 No.128／署名の日から施行

2 カザフスタン共和国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の投資の拡大及び相互的保護に関する条約の批准に関するカザフスタン共和国法律

2014 年 2 月 18 日付 No.174-V ZRK 同月 22 日官報 "К а з а х с т а н с к а я п р а в д а" No.37 (27658) 公布

3 空港分野においてサービスを提供する自然独占主体による収入、費用及び運用資産の個別的な記帳の作成・管理規則の承認に関するカザフスタン共和国自然独占規制庁長官命令

2013 年 7 月 31 日付 No.239-OD 2013 年 9 月 18 日法務省登録 No.8716
／公布の日から 10 日後に施行

4 カザフスタン共和国の関税率に関する 2010 年 6 月 7 日付カザフスタン共和国政府決定 No.520 への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国政府決定

- 2013年12月31日付 No.1598／公布の日から10日後に施行
- 5 鉄類の廃棄物及びくず物のカザフスタン共和国領域からの輸出に対する一時的禁止の導入に関するカザフスタン共和国政府決定
2014年2月19日付 No.107／公布の日から施行
- 6 いくつかのカザフスタン共和国政府決定への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国政府決定
2013年12月31日付 No.1596／公布の日から施行

第15 ウズベキスタン

- 1 ウズベキスタン共和国大統領のいくつかの法規への変更の導入に関するウズベキスタン共和国大統領令
2014年2月14日付 No.UP-4602 同月24日官報 No.8 (612) 掲載法令 No.80／同日施行
- 2 2003年9月24日付内閣決定 No.410により承認された防衛施設の計画化、建設、利用及び修理に係る活動のライセンスに関する規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2014年2月13日付 No.29／同月24日施行
- 3 カシュカダリヤ州シャフリサブズ市の建設及び再建に係る全体措置プログラムに関するウズベキスタン共和国内閣決定
2014年2月20日付 No.31／同月24日施行
- 4 規範的法規の公布及び配布並びに電子法令データベースの開設規則の承認に関する命令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法務省相命令
2014年2月18日付 No.38-mx 同日法務省登録 No.2290-1／同月24日施行
- 5 コントロール機関により実施される法人事業主体の活動の検査の調整手続に関する規程への変更の導入に関するコントロール機関の活動の調整に係る共和国評議会決定
2014年1月28日付 No.1 同年2月19日法務省登録 No.1573-8／同月24日施行
- 6 裁判所の文書及びその他の機関の文書に基づく財産の売却のための商業的組織の選定並びに財産の売却手続に関する規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国民営化、反独占及び競争促進国家委員会並びに法務省の決定
2014年2月19日付民営化、反独占及び競争促進国家委員会 No.01/19-26/04 及び法務省 No.2 同日法務省登録 No.1649-1／同月24日施行

第16 トルコ

- 1 食料、農業及び家畜飼養業省の農業生産登録システム規則
2014年2月18日官報 No.28917／同日施行
- 2 財務省の所得税一般通知（シリーズ No.286）
2014年2月18日官報 No.28917
- 3 高速道路交通規則における変更の実施に関する内務省の規則

- 2014年2月19日官報 No.28918／一部を除き、同日施行
- 4 国境ゲートにおけるビザの発行に係る添付決定の施行に関する内閣決定
2014年2月10日付 No.2014/5898 同月19日官報 No.28918／同年4月11日から施行
 - 5 添付された「ケシ属のカプセル及び種子の売買に関する決定」の施行に関する内閣決定
2014年1月27日付 No.2014/5876 同年2月22日官報 No.28921／2013年7月1日から有効とし、公布の日から施行

第17 ウクライナ

- 1 土地に対する対価（土地税及び／又は国有若しくは公有の土地区画に対する賃料）に係る税務申告の様式の承認に関する2013年12月30日付ウクライナ所得及び賦課金省の命令 No.865
公布の日から施行／14.01.22 法務省登録 No.130-24907
- 2 法人の設立のないウクライナ領内における共同活動の結果に関する税務申告の様式及び法人の設立のないウクライナ領内における共同活動の結果に係る記帳の実施手続の承認に関する2013年12月16日付ウクライナ所得及び賦課金省の命令 No.810
公布の日から施行／14.02.04 法務省登録 No.212-24989
- 3 腐敗の防止に関する国際連合条約第19条の規定の国内法令化に関連してウクライナ刑法典及び刑事訴訟法典へ変更を導入することに関する2014年2月21日付ウクライナ法律 No.746-VII
公布の日から施行
- 4 裁判所制度及び裁判官の地位に係る問題に関連して個別のいくつかのウクライナ法規へ変更を導入することに関する2014年2月23日付ウクライナ法律 No.769-VII
公布の日が続く日から施行

第18 ポーランド

- 1 カトヴィツェ経済特別区に関する閣僚会議の命令の単一テキストの公布に関する2013年11月14日付閣僚会議議長の公告 No.229
14.02.21 公布
- 2 ポモジェ経済特別区に関する閣僚会議の命令の単一テキストの公布に関する2013年11月13日付閣僚会議議長の公告 No.234
14.02.24 公布
- 3 関税に関して適用される書式の様式に関する財務相の命令の単一テキストの公布に関する2013年7月12日付財務相の公告 No.237
14.02.25 公布
- 4 法律「テレコミュニケーション法」の単一テキストの公布に関する2014年1月10日付国会下院議長の公告 No.243
14.02.26 公布
- 5 民事訴訟手続における手続文書の公式フォームの様式の確定及びその開示方法に関する命令を変更する2014年2月26日付財務相の公告 No.246

14.02.26 公布／公布の日から 14 日の期間経過後に施行

第 19 チェコ

掲載すべき法令は、ありません。

第 20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 22 ミャンマー

1 電子通信行為法を改正する法律

14.02.25 制定 2014 年連邦議会法律第 6 号

第 23 添付法令資料

1 モロッコ知的財産権に関する基本法第 17-97 号 (目次)

2 旅行者サービスに関する 1997 年 8 月 29 日付ポーランド法律 (目次)

3 ロシア連邦の裁判所システムに関する 1996 年 12 月 31 日付ロシア連邦憲法的法律 No. 1-FKZ (目次)

4 食品に関する 2012 年 12 月 20 日付モンゴル国法律 (目次)

5 裁判所に関する 2000 年 12 月 14 日付ウズベキスタン共和国法律 No. 162-II (目次)

6 集積回路配置設計に関する 2000 年 12 月 20 日付インドネシア共和国法律 No. 32 (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
 兼ラテン - アメリカデスク主任
 穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
 インド・南アフリカ法令担当
 谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当
 須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
 広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・インド・バングラデシュ
 法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任
 谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
 デシュ・スリランカ・南アフリカ法令担当
 森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当
 志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・
 越南法令担当
 野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
 秦野 晃一 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
 若竹 宏諭 弁護士：シンガポール法令担当
 山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
 穂積 比呂子 税理士：租税法担当
 伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当
 山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
 南アフリカ法令担当
 ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員
 ：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
 商 蕾 外国法研究員（中国律師）：韓国・インドネシア法令担当
 廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコ知的財産権に関する基本法第 17-97 号 (目次)
2000 年 2 月 15 日付け勅令第 1-00-19 号

- 第 1 章 総則 (第 1 条～第 15 条)
- 第 2 章 発明特許 (第 16 条～第 89 条)
 - 第 1 節 適用範囲 (第 16 条～第 30 条)
 - 第 2 節 特許権の出願及び付与 (第 31 条～第 50 条)
 - 第 1 款 特許の出願 (第 31 条～第 45 条)
 - 第 2 款 特許の付与 (第 46 条～第 50 条)
 - 第 3 節 発明特許に係る諸権利 (第 51 条～第 88 条)
 - 第 1 款 排他的な実施権 (第 51 条～第 55 条)
 - 第 2 款 権利の変性及び喪失 (第 56 条～第 88 条)
 - 第 1 目 総則 (第 56 条～第 59 条)
 - 第 2 目 強制的な実施権 (第 60 条～第 66 条)
 - 第 3 目 職権による実施権 (第 67 条～第 75 条)
 - 第 4 目 差押え (第 76 条)
 - 第 5 目 特許の共有 (第 77 条～第 80 条)
 - 第 6 目 雑則 (第 81 条～第 88 条)
 - 第 4 節 発明特許の公開 (第 89 条)
- 第 3 章 集積回路の図面 (第 90 条～第 103 条)
 - 第 1 節 適用範囲 (第 90 条～第 92 条)
 - 第 2 節 雑則 (第 93 条～第 103 条)
- 第 4 章 意匠権及び実用新案権 (第 104 条～第 132 条)
 - 第 1 節 適用範囲 (第 104 条～第 105 条)
 - 第 2 節 保護を受ける権利 (第 106 条～第 113 条)
 - 第 3 節 意匠権及び実用新案権の出願及び登録の手續 (第 114 条～第 121 条)
 - 第 4 節 意匠権及び実用新案権の登録の効力 (第 122 条～第 124 条)
 - 第 5 節 権利の変性及び喪失 (第 125 条～第 131 条)
 - 第 1 款 総則 (第 125 条～第 127 条)
 - 第 2 款 差押え (第 128 条)
 - 第 3 款 雑則 (第 129 条～第 131 条)
 - 第 6 節 意匠権及び実用新案権の公開 (第 132 条)
- 第 5 章 製品、商行為又は役務に係る商標 (第 133 条～第 176 条)
 - 第 1 節 適用範囲 (第 133 条～第 139 条)
 - 第 2 節 商標権並びに商標登録の出願及び登録の手續 (第 140 条～第 151 条)
 - 第 1 款 商標権 (第 140 条～第 143 条)
 - 第 2 款 出願及び登録の手續 (第 144 条～第 151 条)

- 第3節 商標登録の効力（第152条～第155条）
- 第4節 権利の変性及び消滅（第156条～第165条）
 - 第1款 総則（第156条～第158条）
 - 第2款 差押え（第159条）
 - 第3款 雑則（第160条～第165条）
- 第5節 集合商標及び認証に係る集合商標（第166条～第175条）
 - 第1款 適用範囲（第166条）
 - 第2款 雑則（第167条～第175条）
- 第6節 商標権の公開（第176条）
- 第6章 商号、出所表示及び原産地の表示並びに不正競争（第177条～第185条）
 - 第1節 商号（第177条～第179条）
 - 第2節 出所及び原産地の表示（第180条～第183条）
 - 第3節 不正競争（第184条～第185条）
- 第7章 展示会に係る一時的保護及び産業上の受賞の取扱い（第186条～第200条）
 - 第1節 一時的な保護（第186条～第188条）
 - 第2節 産業上の受賞（第189条～第200条）
 - 第1款 保護を受ける権利（第189条～第191条）
 - 第2款 産業上の受賞の出願及び登録の手續（第192条～第197条）
 - 第3款 雑則（第198条～第199条）
 - 第4款 産業上の受賞の公開（第200条）
- 第8章 法的手段（第201条～第239条）
 - 第1節 総則（第201条～第209条）
 - 第2節 発明特許（第210条～第217条）
 - 第1款 民事上の法的手段（第210条～第212条）
 - 第2款 刑事上の法的手段（第213条～第217条）
 - 第3節 集積回路の図面（第218条）
 - 第4節 意匠権及び実用新案権（第219条～第221条）
 - 第1款 民事上の法的手段（第219条～第220条）
 - 第2款 刑事上の法的手段（第221条）
 - 第5節 商品、商行為又は役務に係る商標権（第222条～第229条）
 - 第1款 民事上の法的手段（第222条～第224条）
 - 第2款 刑事上の法的手段（第225条～第229条）
 - 第6節 商号（第230条）
 - 第7節 出所及び原産地の表示（第231条）
 - 第8節 産業上の受賞（第232条～第233条）
 - 第9節 経過措置（第234条～第239条）

添付法令資料 2 :

旅行者サービスに関する 1997 年 8 月 29 日付ポーランド法律 (目次)
1998 年 7 月 1 日施行 2014 年最終単一テキスト公布

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 3 条)
- 第 2 章 旅行業組織並びに旅行者仲介人及び代理人 (第 4 条ないし第 10b 条)
- 第 3 章 顧客の保護 (第 11 条ないし第 19a 条)
- 第 4 章 旅行者ガイド及びツアーガイド (第 20 条ないし第 34 条)
- 第 5 章 ホテル業サービス (第 35 条ないし第 45 条)
- 第 5a 章 罰金 (第 45a 条ないし第 45c 条)
- 第 6 章 義務的規定における変更並びに移行規定及び終則 (第 46 条ないし第 52 条)

添付法令資料 3:

ロシア連邦の裁判所システムに関する 1996 年 12 月 31 日付
ロシア連邦憲法的法律 No.1-FKZ (目次)
1997 年 1 月 1 日から施行
2014 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 10 条)
- 第 2 章 ロシア連邦における裁判官の地位の基礎 (第 11 条ないし第 16 条)
- 第 3 章 裁判所 (第 17 条ないし第 28 条)
- 第 4 章 終則 (第 29 条ないし第 34 条)
- 第 5 章 この連邦憲法法律の施行手続 (第 35 条ないし第 38 条)

添付法令資料 4 :

食品に関する 2012 年 12 月 20 日付モンゴル国法律 (目次)
2013 年 3 月 1 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 4 条)
- 第 2 章 食品の供給 (第 5 条ないし第 9 条)
- 第 3 章 食品のための活動に対し課すべき要求 (第 10 条及び第 11 条)
- 第 4 章 食品の安全性に係る監督、登録及び保証 (第 12 条ないし第 17 条)
- 第 5 章 食品安全性国家委員会 (第 18 条)
- 第 6 章 その他の規定 (第 19 条及び第 20 条)

添付法令資料 5:

裁判所に関する 2000 年 12 月 14 日付ウズベキスタン共和国法律 No.162-II
(目次)
2001 年 2 月 24 日から施行 2014 年最終改正

- 第 1 編 総則 (第 1 条ないし第 12 条)
- 第 2 編 一般管轄権を有する裁判所
 - 第 1 章 ウズベキスタン共和国の最高裁判所 (第 13 条ないし第 28 条)
 - 第 2 章 カラカルパクスタン共和国の最高裁判所、州裁判所及びタシケント市裁判所 (第 29 条ないし第 35 条)
 - 第 3 章 地区間及び地区 (市) の民事裁判所及び刑事裁判所 (第 36 条ないし第 38 条)
 - 第 4 章 軍事裁判所 (第 39 条ないし第 42 条)
- 第 3 編 ウズベキスタン共和国の経済裁判所
 - 第 5 章 ウズベキスタン共和国の最高経済裁判所 (第 43 条ないし第 55 条)
 - 第 6 章 カラカルパクスタン共和国の経済裁判所、州経済裁判所及びタシケント市経済裁判所 (第 56 条ないし第 59 条)
- 第 4 編 裁判官の地位
 - 第 7 章 裁判官、その権利及び義務 (第 60 条ないし第 66 条)
 - 第 8 章 裁判官の独立性の基本的保障 (第 67 条ないし第 74 条)
 - 第 9 章 裁判官の財産的及び社会的保障 (第 75 条ないし第 76 の 1 条)
- 第 5 編 終則 (第 77 条ないし第 85 条)

添付法令資料 6 :

集積回路配置設計に関する 2000 年 12 月 20 日付インドネシア共和国法律 No.32

(目次)

公布の日から施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条)
- 第 2 章 集積回路配置設計の範囲
 - 第 1 節 保護を付与される集積回路配置設計 (第 2 条)
 - 第 2 節 保護を付与されない集積回路配置設計 (第 3 条)
 - 第 3 節 集積回路配置設計の保護期間 (第 4 条)
 - 第 4 節 集積回路配置設計の主体 (第 5 条ないし第 7 条)
 - 第 5 節 権利の範囲 (第 8 条)
- 第 3 章 集積回路配置設計の登録申請
 - 第 1 節 総則 (第 9 条ないし第 13 条)
 - 第 2 節 申請受理期間 (第 14 条ないし第 16 条)
 - 第 3 節 申請の撤回 (第 17 条)
 - 第 4 節 守秘義務 (第 18 条及び第 19 条)
 - 第 5 節 権利の付与及び公告 (第 20 条ないし第 22 条)
- 第 4 章 権利の移転及びライセンス
 - 第 1 節 権利の移転 (第 23 条及び第 24 条)
 - 第 2 節 ライセンス (第 25 条ないし第 28 条)
- 第 5 章 集積回路配置設計の登録取消し
 - 第 1 節 権利保有者の要求に基づく登録取消し (第 29 条)
 - 第 2 節 訴訟に基づく登録取消し (第 30 条)
 - 第 3 節 訴訟手続 (第 31 条ないし第 34 条)
 - 第 4 節 登録取消しの効果 (第 35 条及び第 36 条)
- 第 6 章 費用 (第 37 条)
- 第 7 章 紛争解決 (第 38 条ないし第 40 条)
- 第 8 章 捜査 (第 41 条)
- 第 9 章 罰則規定 (第 42 条)
- 第 10 章 終則 (第 43 条)